

か

合い 励まし 合い 議会 め合う 6年生

み

議会
だより

3月定例会
第29号



7人の絆を大切に

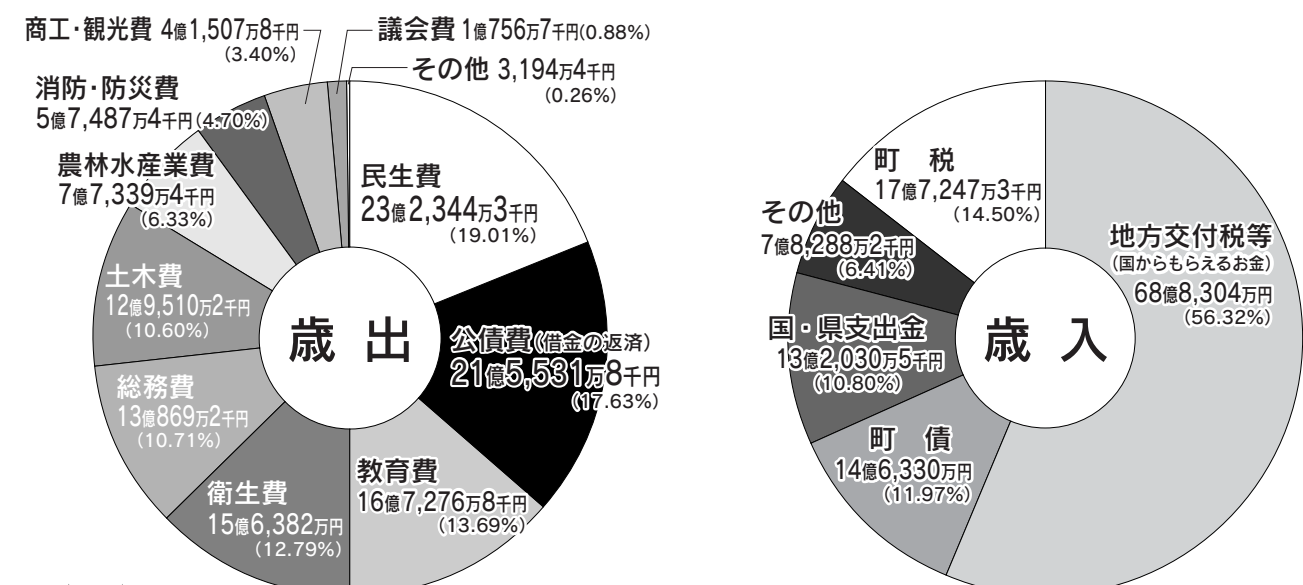
(射添小学校卒業式)

— CONTENTS —

- 平成24年度予算決まる 2～5
- 平成23年度補正予算 7
- 住民の声 届くか (14人が一般質問) 10～16
- この人 ここにあり 20

一般会計 122億2,200万円

農・水・商・観連携の活性化へ



一般会計に対して

賛成討論 西坂 秀美 議員

厳しい予算の中で、所得向上を図る六次産業化推進への着手による農水商観連携。乳幼児から小学校3年生までの医療費拡大施策。防災は、安全な拠点避難施設整備と待ったなしの大切な事業が組まれた予算であり賛成する。

反対討論 山本 賢司 議員

子育て支援で7千660万円の給付減、年少扶養控除の廃止で4千500万円の負担増、医療費対象は世帯合算で増、雇用対策は、正規職員を臨時職に置き換えて雇用不安の実態。町長は、住民の暮らしを見てないことを指摘して反対する。

介護保険事業特別会計に対して

賛成討論 西坂 秀美 議員

介護認定数の増加、介護予防の急激な増加は、介護給付費の増加や保険料の引き上げとなるが、保険料設定の細分化、基金の取り崩しなどで県下の市町で下から4番目の評価を受けていることから賛成する。

反対討論 山本 賢司 議員

保険料が14・3%の引き上げ、天引きされる年金は減額され続ける。町長は財政安定化基金の県分を負担軽減財源にすることを求めなかった。これでは高齢者は救われない。

後期高齢者医療保険特別会計に対して

賛成討論 小林 利明 議員

町単独で救済する力のない中で、提案に反対して弱者から医療制度を奪うことはできない。

反対討論 山本 賢司 議員

75歳を超える別建ての医療保険制度は成り立つはずがない。基本的に反対を貫く。

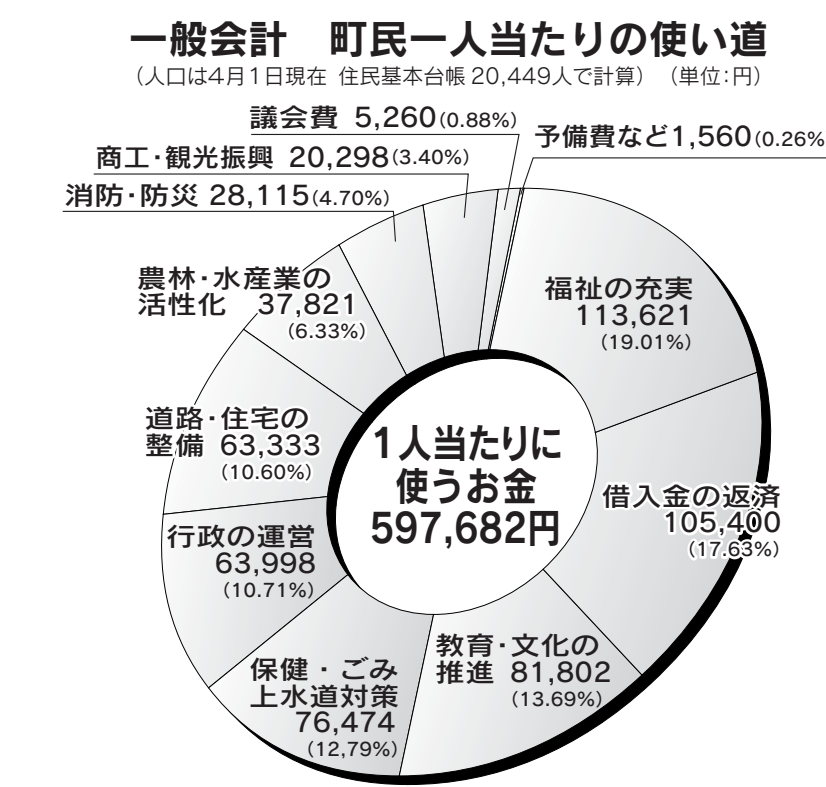
産業の振興

町長は雇用拡大をいうが、ごみ施設運営費1千500万円の20年で30億円の企業を葬り去るに等しく、部内施設活用により20億円経費が削減される。一般廃棄物処理計画の見直しを北但行政に丸投げし住民と協働しない。

町民と一緒に

“創造と活力のあるまちづくり”

3月定例会



各会計の当初予算 (前年対比2.9%の減) (単位:千円)

会 計 区 分	平成24年度	平成23年度比較増減	比率 (%)
一 般 会 計	12,222,000	△ 678,000	△ 5.3
特別会計 (企業会計)	9,877,326	25,681	0.3
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	2,460,000	△ 66,000	△ 2.6
国民健康保険事業特別会計 (直診勘定)	385,800	1,800	0.5
後期高齢者医療保険事業特別会計	276,900	22,800	9.0
介護保険事業特別会計	2,073,000	55,000	2.7
簡易水道事業特別会計	521,000	119,400	29.7
下水道事業特別会計	1,835,000	△ 208,000	△ 10.2
財産区特別会計	2,900	1,400	93.3
町立地方卸売市場事業特別会計	1,900	0	0.0
国民宿舎事業特別会計	39,300	4,000	11.3
矢田川憩いの村事業特別会計	32,594	2,894	9.7
宅地造成事業特別会計	6,361	0	0.0
公立香住病院事業企業会計	1,514,686	69,376	4.8
上水道事業企業会計	727,885	23,011	3.3
合 計	22,099,326	652,319	△ 2.9

- 主 な 事 業**
- ◎ 産業の振興
 - 六次産業化推進事業 180万円
 - ジオパーク推進事業 1,422万円
 - 今子浦ファミリーパーク整備 8,120万円
 - ◎ 子育て支援
 - 乳幼児医療費助成 4,013万円
 - 香住小学校整備 1億3,580万円
 - 香住幼稚園整備 1億4,064万円
 - ◎ 安全・安心のまちづくり
 - 防災行政無線実施設計 2,000万円
 - 拠点避難地・避難路整備 2,500万円

平成24年度一般会計・特別会計・企業会計の予算総額220億9千933万円の提案がありました。

議長を除く15名の予算特別委員会 (委員長 岸本正人) を設置し、実質7日間にわたり予算審議を行いました。3本の柱「産業の振興」「子育て支援」「安全・安心のまちづくり」とは何か、健全財政の目安とする実質公債費比率 (23年度決算見込み22・8%) の縮小で財政のゆとりが生れていないのか。といった質疑を中心に多様な観点から町長並びに各執行部局を質しました。

最終日、本会議での採決は賛成多数により可決、成立となりました。

委員会での主な質疑と答弁を記載します。

しいの木学園は廃止？

総括

〔総括のみ〕
〔町長・教育長答弁〕
問 しいの木学園は廃止されたのか
答（教育長） しいの木学園（香住）、そぶ大学（村岡）の予算は、教育基本計画の中で、高齢者大学を拡充し全町に広げ、町一本化を進めていく中に入っています。しいの木キャンパス、そぶキャンパスとして残ります。



閉校式でダンスの成果を披露しています

問 鉄道ダイヤ改正に伴う通過駅対策は
答 JR福知山支社からの突然の申出に、公共交通の確保を要望してきました。昨年の8月から11月までの16日間の調査の結果と言われています。今後要望を重ねますが、地元の積極的利用もお願いします。

問 佐津体育館に対し地元の要望の扱いは
答 耐用年数は平成26年とされ、耐震対策等の経費を考えると老朽化した今、解体と敷地の公売を

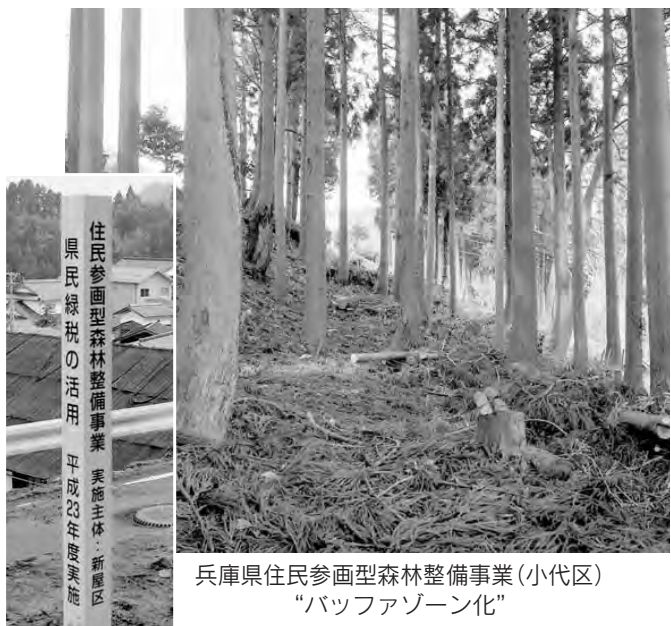
総務部

考えています。地元から嘆願書も出てきましたが、十分話し合いながら進めていきます。

問 協働のまちづくり推進事業費の内容は
答 町民が地域社会の一員として主体的に地域づくりに参加できるしくみづくりを行うものです。十一名で組織し、年三回程度開催する費用です。

問 公園整備事業費（6千900万円）の内容は
答 山手地内の町道を山手公園の関連道路として道路側溝整備を施工するものです。

産業部



兵庫県住民参画型森林整備事業（小代区）
“バッファゾーン化”

産 業 部

問 農商工連携と六次産業化をどう進めるのか
答 第一次・第二次・第三次産業が連携し地域資源の価値を高め所得を向上させます。町内各産業団体で組織する香美町産業連携活性化協議会に県農業改良普及センターを加え、住民に研修会等を開催し六次産業化に取り組むグループ等の活動を支援します。

問 災害に強い森づくり推進費補助金事業とは
答 急傾斜地に間伐材を

利用した緊急防災林整備事業、人工林を広葉樹林との混交林に誘導する針広混交林整備事業、野生動物育成成林整備等で県民緑税を活用した事業です。

問 エネルギー自給の村づくり推進事業とは
答 農業用水利を活用した小水力発電を行ない、農業用施設へのエネルギーの供給の調査・研究の推進事業で香住区3、村岡区2、小代区1箇所を予定しています。

予算特別委員会

主 な 質 疑

病院管理者配置で費用増は？

教育委員会

問 教育環境調査・対策事業費の調査内容は
答 幼小中学校を将来に向けてどのようにしていくのか、アンケート調査を行います。対象は幼小中学校の保護者全員と地域住民約2千人です。その結果をもとに教育環境会議を実施し、教育環境のあり方に関する方向性を打ち出す予定です。

香住病院（企業会計）

問 病院管理者配置で費用増はいくらになるか。
また収支の改善になるか
答 人件費の内訳は管理者1千117万円、事務局長・事務局次長・主査の合計2千677万円、収支は、病院企業会計全体の収入と支出のバランスであるので、一概に言えません。

問 ふるさと給食推進協議会（仮称）の内容は

答 給食を通して食育を推進し、児童生徒の健全な心身と豊かな人間性を育むため、地元食材の活用拡大を図ることを目的に、学校給食関係者、地元生産関係者、流通関係者、町等で組織します。

問 中学校体育の武道必修化にどう対応するのか
答 以前から男子は剣道

問 建物及び付属設備修繕料の500万円の修繕箇所は

答 病院外壁のタイル張替、エレベーター制御盤の交換、防火扉開閉不良修繕、非常用発電装置修繕等。昨年度より100万円増加しました。

上水道（企業会計）

問 有収水量の推移と見通し、料金改定の有無は
答 平成23年度を含めた4年間の減少率は、年平均約2％であり、今後

建設部

に取り組んでおり、男女とも必修になってからも剣道を実施します。全ての体育教師は指導資格を有し、研修会で指導力の向上を図っています。

問 町道除雪に対する指定寄付金とは
答 産業振興のため観光施設及び畜産農家を特別受益者とし、町道除雪に

減少傾向は続くものと予想しており、平成24年度は前年度比2％の減少を見込んでいます。平成26年度には予定通り第3次料金改定を行ない、平成28年度末の収支均衡を目指しています。

介護保険（特別会計）

問 介護職員の処遇改善はどうなる
答 国の方針は平成27年度末までの間、介護職員処遇改善加算を創設し、介護報酬に組み入れます。

健康福祉部

問 災害対策、拠点避難地、避難路整備事業、地所選定判断と事業の詳細
答 東日本大震災を受け

対して協力金をお願いしています。

問 橋梁長寿命化修繕計画策定事業の目的は
答 今後老朽化する橋梁の増大に対応するため、長寿命化と修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図ることを目的としています。

問 防災行政無線整備事業計画の説明
答 デジタル化に併せて3区統一したシステムにします。小代区から順次進めます。



橋梁長寿命化事業で改修工事の湯舟橋（村岡区）

職員の定数は削減しても雇用の拡大は民間で!?

町職員数の推移 (単位:人)

	合併時	平成23年度	増減
正職員	402	326	△76
嘱託職員	69	71	+2
臨時職員	95	150	+55
計	566	547	△19

問 正職員を減らして嘱託・臨時職員増で対応す

答 現在行なっている人数新年度は304人になる見込みであることから、今回の提案としています。

問 正職員の定数を372人から327人に減らす案だが、必要な事務、事業量から検討したか

答 町税収入と人件費とが、ほぼ同程度であり、経常経費削減のためにはやむを得ないことです。雇用拡大は民間に支援をしてやってもらいます。

質疑

職員定数条例

町職員定数削減、香住病院職員の企業会計職員化、保育行政の教育委員会への移管、町税条例など、条例制定・改正に19議案が提案され、いずれも原案どおり可決しました。

ることは、雇用対策と矛盾しないか

答 町税収入と人件費とが、ほぼ同程度であり、経常経費削減のためにはやむを得ないことです。雇用拡大は民間に支援をしてやってもらいます。

問 保育、教育の場合は正職員でやるべきだ

答 本来は正職員とすべきですが、臨時的任用もあります。

反対討論 小林利明議員

事業量に応じた職員数の検討もなく、実態より多い職員数にしようとするものであり反対する。

賛成多数で原案可決

一般職員給与条例

質疑

問 香住病院に管理者を置き、管理者は地方自治

法で、病院職員は別立て企業会計法とは、どう理解するのか

答 特別職である病院管理者は自治法、病院職員は管理者の下で規程で定めることになりました。

反対討論 山本賢司議員

職員給与条例であり総務が答えるべきなのに、病院事務局長が答えた。

賛成多数で原案可決

税条例

質疑

問 町たばこ税を、県から町へ配分増とすることの意味は何か

答 平成25年4月実施です。法人税5%減税が平成27年から実施されることに伴う町税減を補うものです。

反対討論 山本賢司議員

法人税減税を前提としており認められない。

賛成多数で原案可決

介護保険条例

質疑

問 県に積んでいた安定化基金からの交付金は、町が拠出した額と同額が県の拠出金であるはずだが、保険料軽減のために交付を求めたか

答 1千524万円の交付額は町が拠出した額です。県拠出分の交付は町長としては求めています。

問 わずかの年金で暮らす

している方への負担軽減は考えなかったか

答 気持ちはあるが、介護保険事業計画策定委員会での審議していただいた結果です。

反対討論 小林利明議員

少額の年金受給者にとつて負担増は認めがたい。

反対討論 山本賢司議員

基金を残し、14・3%の増、しかも年金減額の中であり認められない。

賛成多数で原案可決

議員定数2減案 否決

議員定数を現在の16人から14人にする案が提出され、賛成少数で否決しました。

提出者の説明

提出者 寺川秀志議員
賛成者 岸本正人議員
多くの町民の方から「定数を減らしたらどうか」との意見をよく聞き、前回の無投票を落胆する町民の声を重く受けとめ、また町の経済状況が更に低迷する中で、議員も身を削らなければならない。

賛成討論 岡田公男議員

まず議員自ら身を切り、町民の皆様から求められる前に定数削減をすべきである。

賛成討論 西川誠一議員

二期連続での無投票を避け、優秀な議員を選出することが議会の活性化につながるかと考える。

今冬の除雪費の総額は2億590万円

人 事

教育委員会委員

教育委員の任命を同意しました。
任期は平成24年5月31日から4年間です。



香住区若松564番地の9
伊藤新吾さん

質 疑

平成23年度一般会計補正予算で7億3千136万円の増額補正をはじめ、6特別会計・2企業会計が提案され、いずれも可決しました。
主な補正内容は、事業の確定に伴う予算額の減額や国の補正による追加・前倒し事業の実施などです。
また、防災資機材等購入や避難所看板設置に1千830万円増額、除雪費は3千500万円増額し1億7千630万円としました。

共施設に約100カ所、河川表示板は20カ所を予定しています。

問 災害対策費の非常食、毛布等消耗品、発電機等防災備品、避難所看板等は、どこに配備、または設置するのか

答 非常食、毛布等また発電機等防災備品は各小学校区の地区公民館に配備し、避難所看板は217カ所、海拔表示板を公

問 除雪を想定している期間と1日当たりの必要金額は

答 3月末までに必要とされる分を見込んでいます。1日当たりの除雪費は約350万円です。

追加 一般会計補正予算

除雪費は、既に増額補正をしましたが、更なる降雪で予算を増やしました。

除雪費が足りない！

2千960万円追加!!

質 疑

問 除雪費を更に追加した積算の根拠は

答 彼岸を過ぎてからの除雪4日分と道路沿いの排雪作業分を見込んでいます。

問 雪が消えず春の農作業に影響するが、除雪路線対象外の町道の除雪は必要ではないか

答 農作業に支障をきたす路線の対応が必要なら検討します。

問 子宮頸がん等ワクチン接種事業の432万円減額は

答 ワクチン不足と全国で接種事故があり国から見合わせるよう指示があったためです。

問 有害鳥獣対策費の減額の要因は

答 イノシシの捕獲等が減ったため猟友会に支払う止めさし報償費を125万円減額しています。また電気柵等の有害鳥獣被害対策補助金の交付が確定（85農家に交付）したので、254万円減額しています。



今シーズンの除雪は苦勞の連続でした
(4月18日も除雪中…村岡区)

問 若者定住促進奨励金55万円減額の要因と改善策は考えているか

答 借家賃の奨励金の対象者が無くなったことにより減額しており、全体的な見直しが必要と考えています。

問 緊急雇用就業機会創出基金制度で雇用された人を継続的に雇用はできないか

答 制度は21年度から24年度までですが、同じ人を1年間しか雇用できないという制約があり、継続はできません。

債権放棄

今回の債権とは、町営住宅の使用料、水道料金及び香住病院の治療代で居所不明などにより支払われなかったお金を一債権(借金)の放棄」とする提案です。

質疑

問 債権を放棄する最終判断とは
答 簡単にできるものではなく、今までの経過と回収努力をしても困難だという判断の中で、法的

根拠に基づいて決断しました。

問 保証人には返済の義務は発生しないのか
答 基本的には、当該者に支払いができない場合は保証人をお願いします。

問 払えなくなったら、債権放棄してくれるというにならないか
答 払わない者が得をする事になってはいけません。

問 新たに債権放棄にならない方法は
答 支払われない時点で積極的に回収を進めます。方法については各担当で考え連携をとりながらやっていきます。

問 保証人には返済の義務は発生しないのか
答 基本的には、当該者に支払いができない場合は保証人をお願いします。

防災資機材及び非常用物資の購入契約

防災体制を強化するため、非常食アルファ米、災害用保存水、毛布、発電機等を各地区公民館に配備します。

契約の方法 随意契約

契約金額 金10,867,500円

契約の相手方 鳥取市古海356番地1
株式会社 吉谷機械製作所
取締役社長 吉谷 典雄

辺地総合整備計画策定

辺地総合整備計画(相岡辺地)を策定することを可決しました。

質疑

問 過疎計画と辺地計画の重複は
答 辺地債が使える事業は重複しても計画にあげています。

問 町道家ノ前線の地元負担はあるのか
答 3級町道で幅員が3

町道の路線認定

石町線延長114.5メートルを町道に認定しました。

メートル以上になりますので、地元負担はありません。

香美町過疎地域自立促進計画の変更

次の事業内容が計画に追加され、可決しました。

- 【全区】避難所対策事業
- 【香住区】境216号線(橋梁改良)
- 余部御崎線(橋梁改良)
- コミュニティプラント施設整備事業
- 地域連携施設(放課後児童クラブ)整備事業
- 香住幼稚園(耐震化)
- 香住文化会館空調設備(改修)

【村岡区】

- 猿尾滝周辺地域整備事業(トイレ整備)
- 家ノ前線(租岡)(道路改良)

【小代区】

- スキー場アクセス施設整備事業
- 石町線(道路新設)

質疑

問 今までの計画が先送りになることはないか
答 緊急性のものを追加、今までの計画は執行していきます。



10万人の観光客でパンクした猿尾滝のトイレ

3月定例会

41施設のうち、新規または変更のあった施設は次のとおりです。

施設名称	指定管理者
管理者変更 香美町香住知的障害者(児)共同生活ホーム	社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団
管理者変更 香美町香住心身障害者共同作業所	社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団
新規 香美町「道の駅あまるべ」	あまるべ振興会 会長 山本 美津男
管理者変更 香美町ソラ山高原休憩所	株式会社 ユースランドスカイバレイスキー場 代表取締役 濱名 洋
管理者変更 香美町吉滝キャンプ場	但馬おじろツーリズム協会 代表 宮脇 壽一

指定管理者の指定

指定管理者の指定には、39議案41施設が提案されました。指定期間は4月1日から3年間で。

質疑

矢田川交流センター

問 このような施設の中には苦勞して指定管理を受けている団体もある。地域への効果は

答 矢田川交流センターも厳しい運営状況にあり、一定の支援は仕方ありませんが、自立を前提に民間の知恵を出していただきたいと思っています。

瀬川溪谷憩いの森

問 この施設周辺は昨年の台風等で被害があったが

答 8月の豪雨と台風によりライフラインが被災しました。地元区と24年度の早い時期に復旧する協議をしています。

全員賛成で可決

意見書を国・県に提出

◆障がい者支援!!

・「障がい者総合福祉法」を早期に制定すること

◆消費税増税反対!!

・社会保障と税の一体改革を口実に消費税増税を行わないこと

◆但馬1通学区域撤回!!

・北但・南但通学区域を堅持すること
・現在の連携校方式を堅持すること
・香住高校・村岡高校を存続させること

2月臨時会

海岸漂着ゴミ処理に朗報

2月臨時議会では、一般会計補正予算を審議しました。香住海岸の漂着物、海岸ゴミの運搬・焼却処理を行う経費に1千万円を追加、今冬の豪雪による除雪費4千60万円を追加しました。

質疑

問 香住海岸の漂着物処理の地域は、香住・矢田・下浜、それ以外の地域の住民からの依頼は

答 5月の集中豪雨のときに安木浜、今子浜で処理を行ないましたが、あとは地域の中で処理をした。香住海岸の漂着物処理の地域は、香住・矢田・下浜、それ以外の地域の住民からの依頼は

ていただきました。香住から下浜にかけては、手作業も並行して行なっていますが、規模が大きい状況です。

問 1月の中旬には除雪費を使い果たしたという新聞記事があったが、どのような状況か

答 過去の平均をとって除雪費用を見込んでいますが、2年続けたの豪雪は非常に見込みをしにくい状況です。1月末の降雪状況と今後の除雪日数を想定し増額しています。

人事

1月臨時会

監査委員

監査委員の選任に同意しました。任期は平成24年1月31日から4年間です。



村岡区口大谷879番地
たなか たけし
田中 剛さん

町政を問う

3月定例会での一般質問は、3月16日と19日に
14名の議員が町政全般について質問を行いました。
質問と答弁の要旨は次のとおりです。



一日市区防災訓練「高台避難集合終わり」

平成24年度香美町教育
の重点の中でも防災教育
について述べているが、



浜上 勇人 議員

防災教育の進め方は！ 地域を含めてまとめます

東北大震災での大川小学
校での悲惨な状況や、「釜
石の奇跡」といわれる事
前の取り組みを目の当り
にすると、役場に関わる
一員として今後は香美町
の小中学生はもとより、
町民の皆さんも含め、防
災教育や防災に対する考
え方が非常に大事に思え

教育長 浜上議員の言わ
れた内容については我々
も注目しています。釜石
市や大川小学校の例につ
きましては各学校も皆勉
強しています。今後しつ

かりと協議をして学校だ
けでなく地域を含めて考
え方をまとめ上げていか
なければならぬと思い
ます。
町長 地域防災計画に
は防災、減災に関する学
習の充実が挙げられてい
ます。教育、訓練、対応
や知識の習得等も考え、
今後進めていきます。



防災安全室を地域防災にどう生かす



寺川 秀志 議員

地域防災にどう取り組むか 迅速に対応するよう取り組みます

防災安全室が設置され
たが、有効に生かすには、
災害が起きる前に、自治
区等と連携をとって情報
収集を行うべきだ。
また、災害が発生した
時の情報一元化のために、

双方向機能がある行政防
災無線を設置できないか。
地域防災計画の中の河
川整備では森谷川の名前
がない。周辺に住宅・工
場があり、過去に浸水も
あったので心配している。
森谷川の改修も議論の
俎上に上げて名前を明記
すべきだ
町長 防災安全室は、
災害対策室・警戒本部や
拠点避難場所の整備など

の中核となります。
また自治区等の協議も
スムーズに行い、予防災
害にも力をいれます。
行政無線の双方向は、
集落等の孤立も想定し実
施設計に検討を加えます。
森谷川が、氾濫するこ
とで周辺が大きな被害を
こうむることは、十分認
識しています。森谷川整
備のため名前を明記する
必要があれば防災会議に
提案したいと思います。



一度やめたら再開は難しい

教育長が平成24年度は教育改革元年とされ策定された「香美町教育振興基本計画」の中には未来を築く子どもたちには健康やかな体づくりは欠かせないと記されている。



西川 誠一 議員

48年続いた球技大会は中止？ 今年度は協議して検討します

しかし、体づくりとしての夏休みのラジオ体操は香住区内の一部では盆までの実施である。加えて48年間も香住区で続けられてきた少年少女球技大会も今年中止だと聞く。それが教育としてどうなのかを教育長に問う

【教育長】ラジオ体操は夏休みに子供たちが生活の基本的なものをやっているとこのことで重要な事だと思いたすので、地域に合った形のなかで町民運動として取り組んでいきます。球技大会につきましては教育委員会が主催することが望ましいか問題提起をし、引くことを指示しました。教育長が指示したから中止するのではなく、PTAもやるんだという気持ちをもっていただいたうえで引き続き協議し検討します。



急げ 地域防災計画の見直し整備を



岡田 公男 議員

24年度町政に取り組む意志は 創造と活力あるまちづくりを着実に

①24年度町政に取り組む意志は②一般会計予算案をどう評価して適正規模

と自認されているのか。事業施策を町民の生活、福祉の向上にどのように結びつけるのか③地震や津波に対する地域防災計画の見直し整備はいつ行なうのか④長寿命化計画を策定している村岡区の竹部橋はどう位置づけしているのか

【町長】①一に産業連携の産業振興二に子育て支援の充実三に安心安全なまちづくりの目標です。②住民と行政の協働により創造と活力あるまちづくりを着実に進めてまいります。限られた財源で子育て医療費の拡充、避難所整備、備蓄資材を充

実、まちの活性化、安全に予算をつけました。③避難が必要な区域、災害を受けた際、指定する安全な避難場所の判断が課題です。国・県の防災計画の見直しを受けて改定します。④重要度としては遅い順位、水道管の添架している橋、改修までは点検パトロール、十分配慮して安全対策に務めます。



香美町きつての若手仕掛け人、おおいに語る(3月20日)



ほっと一息

現行補助金制度を見直せ 整理してルール化が必要



小林 利明 議員

本来、産業振興策は産業団体主動が基本であり、公的支援は公益、公平、

将来性の観点で精査が必要と考える。

前述の基本を踏まえた支援制度の工夫と共に積極的に情報収集と発信に努めて産業団体の選択肢拡充を図る考えはないか。また、現行の補助金制度も自立促進及び雇用拡大や起業を含む関連事業

の活性化など波及効果を厳正に精査して見直しが必要ではないか

町長 ご指摘の産業振興支援のあり方は、大原則だと思いますが、雇用の促進や人口減少対策の視点での配慮も必要と考えます。

また、産業団体と意志疎通を密にして課題の掌握に努め、国や県の支援制度等の情報を発信して大いに活用いただける様に職員を喚起します。

補助金制度は、国や県との関連や制定時の気概等、難しさがありますが、整理してルール化が必要だと思えます。

産業振興推進室を設置すべきだ

検討すべき課題であると考えます



上田 勝幸 議員

産業振興の起爆剤となる人材、仕掛け人を庁内で育成すべきと考える。大分県の豊後高田市の例だが、学力テストで県下22位、下から2位の成績で、時の教育長はあま

りのひどさに愕然とし、このまま放置すれば市はすたれる、つぶれるとの思いで、関係者ならびに市民にも問いかけ、「教育町起こし21世紀塾」を開設。それが功となり、今では学力テスト県下一となり、その波及効果か、企業の進出を見、今では2千人の雇用が創出された。

町長 町内には、海、山、川と豊富な自然があります。また、優秀な職員も多数おり頑張ってもらっています。取り組みが不十分なら組織を連携的に結ぶ産業振興推進室を考えに入れねばと思いますが、要はやる気のあ

る人材を適材適所に配置することが大事だと思います。



進行する山林の荒廃

少子高齢化が進み縁故地の維持管理が難しく、その上使用料の支払い負



西坂 秀美 議員

縁故地使用料を見直せないか 今すぐに見直しは難しいです

担当が大きくなり町に返還する地区がでている。金額には地区によって差があり全ての区とは言えないが一世帯当たり1万円を超す負担となり返還を考へざるを得ない集落もあるのが現状である。
森林管理・環境保全直接支払額と使用料の相殺

町長 香住区では各集落は生産組合の法人化、村岡区は旧慣使用地として集落が管理しています。平成19年に見直され小代

区の旧慣使用を廃止し、集落によって町に返還するもの、町の所有地として町と賃貸契約を締結するもの、地縁団体として登記をするものと、3つの選択をしていたが、地縁団体、生産組合また個人等の公平性を保つ必要があります。厳しい状況は存じておりますが見直しは難しいです。



数年先には別の仕事先へ!?



田野 哲夫 議員

北但離脱!! 50億円経済と雇用を守れ 長年北但で進めてきたことです

平成18年北但行政の議会「38億円軽減の根拠」が一人歩き、建設費で2億2千万円、収集運搬デメリット分6億5千万円等、38億円に騙されなければ21億3千500万円

町長 ごみ処理は、北但
助かる。町焼却場運営費1億5千万円×20年間で30億円の経済展開と雇用を守る長瀬改革と思う。ごみ焼却施設周辺住民の健康診断・土壌診断もせず安全をいう北但は住民合意も取らない。負担金は実績割でなく均等割という不公平。そこへ一般廃棄物処理計画、経過不在の丸投げを問う

但で行う、平等割等の負担は北但行政事務組合で長年協議し、決めたことです。一部着工しているのをご理解頂きたいと思っています。
一般廃棄物処理計画も見直しを進め、北但もそれに合う施設に反映することになると思います。住民から見えないよう進めているとは思えないが、北但議員として、しっかりと質してきて下さい。



i ターンで100年古民家生き生きしています

近年少子高齢化という言葉は、我々の地域の口癖のようになっていく。



西村 伸一 議員

増えつつける空き家対策は所有者のご理解が必要です

急激な過疎化が進んでおり、若者は町内から多くの方が流出、出ていかれる状況であり、その結果として空き家が増加している。台風、豪雪等々による自然災害で瓦やトタンが飛び二次災害が発生することが予想される。自治区の区長方々にもご

理解をいただき空き家対策を強力に取り組む必要があると思うが町長の所見を問う

町長 空き家が増えていく非常に残念な事でございます。しかし町自身がどうするかは大変な問題があると思っています。

基本的には所有権、財産権は個人でありますので町が介入する事は出来ません。しかし今ご指摘のような様々な生活に支障をきたすことが起きていますので、これからも区長さん方と一緒に頑張って取り組み、また所有者に対してもそれらのお願いをしていかなければならないと思っています。



3課から1課へ縮小した地域局



山本 賢司 議員

この町は、区制で区ごとの特色あるまちづくりをするために常設の地域協議会を置き、地域局が核になる、つくりとしてきたはずだ。しかし、職員総数を減

らす方針の下、村岡地域局で小代区も担当させるなど縮小ばかり、地域協議会も、会議は開いても議論させない、などの運営がなされている。区毎に歴史が有り、施策にも区内だけ、というものもある。住民にしっかりと情報提供し、住民と共に計画することから、まちづくりをやるべきだ

町長 地域が活性化しなかったら町は良くなりません。ただ、経常経費を抑えるために職員を減らしている中での地域局の再編であること、民間を中心に活性化を図ろうとしていることをご理解いただきたいと思っています。地域協議会も大切にして住民の声も聞きながら、地域で生かすものは生かしていきます。

地域協議会で区毎のまちづくりを協議会を大切にし、声を聞いて



便利な道具は皆が使えるように



豪雪被害も公的支援を



谷口 眞治 議員

平成24年度重点施策の安全・安心のまちづくりについて問う。

安全・安心のまちづくり、本当に万全か 防災安全室を設置し、防災計画を見直します

①東日本大震災は想定外を含む被害を想定すること、人と人の絆、被害者に寄り添った公的支援が重要と思うが、何を学んだのか②地域防災計画をどのように見直すのか、原発事故対策はどうするのか③職員を減らす中で、防災力確保は大丈夫か

④今年の豪雪被害は東日本大震災と同様に被災者に寄り添った公的支援が求められるが、対策は

ら防災安全室を設置しますが原発事故対策は考えていません。③職員だけの災害対応は難しく、地域の消防団、防災組織の協力を得る体制をつくります。④倒木による人家被害の公的支援は限られており、今回は該当しません。梨の被害については、県にも支援を要請し、6月補正の対応を考えています。

イントラネット回線の充実を検討させます



植田 隆博 議員

町の関連施設にイントラネット回線の環境が設定されていないところがあると聞く。電話・ファックスから今は電子メールを使って業務を行うことが一般的だ。ごみ処理

問題で名前の上勝町はインターネットが非常に発達した町と聞く、香美町も見習うべきだ

町長 イントラネットを通じてのパソコン設置はどのようなところで多く利用されているかその辺がよく分かりませんが、今後ご指摘のあったような多く使われるところでそれを接続することが可能かどうか検討させてい

ただきたいと思います。



危険いっぱい空き家



多くなってる古い空き家

空き家など道路への倒壊処理は 個人財産であり強制力はありません



吉田 増夫 議員

人口の減少は、地域産業の衰退のみならず、不在地主も多くなり、空き

家の問題、農地の荒廃と崩壊、林業の協同施業の問題など、地域の生活環境の悪化にもつながるとともに、農林業などの産業振興などにも影響を及ぼす可能性があると思われる。今後行政として対処していく必要があるのではない

町長 不在地主さんが多くなり、空き家等随分増えております。耕地においても、放棄地が増えており、地域の活性化等に支障をきたすという事もありますが、本来個人の財産は、個人が適正管理をする事が義務づけられております。これを強

いて、町が条例化しても強制力がないようであります。今後、区長さんを通じて空き家の調査をし、支援も考えながら、国、県に事情を訴える必要もあるのではと思っております。

空き家の廃墟化対策に町の条例化を 今後町として検討してまいります



岸本 正人 議員

町は、廃墟になる恐れのある空き家の所有者に対して必要な措置について、助言または、指導を行う、それでもだめな場合は勧告、それでもだめな場合は、命令、それで

もだめな場合は、公表をするという条例を次の冬までにつくるべきだ。台風があると、瓦が飛ば、トタンが飛ば、ガラスが割れる等が懸念される。冬においては、屋根の雪が一挙に落ちて人命にも関わる危険がある。不特定の者が進入することにより火災もしくは犯罪が誘発される

町長 空き家の状況は

増えています。今後、区長さんを通じて空き家がどういう状況にあるか調査する必要があると思っています。その中で、条例化ですが、全国では、条例化をしているところは、増えつつあります。強制力はないにしても適正な管理を求められますので、今後実態調査をする中で町としても何ができるか、検討してまいります。

その他こんな質問もしました

質問議員	質 問 項 目	質問議員	質 問 項 目
寺川 秀志	1. 町指定文化財の保護（保存）について 2. 香美町代表監査のあり方について	西村 伸一	1. 畜産事業について問う 2. 6次産業化を問う
浜上 勇人	1. 職員給与について問う	谷口 眞治	1. 北但ごみ処理施設建設計画の問題点 2. 余部道路建設にかかる湧水問題
西川 誠一	1. 香住斎場の今後の計画について問う 2. 積雪時の通学路の除雪について 3. 祝祭日に庁舎には国旗を掲揚はしないのか	植田 隆博	1. まちづくりの取り組みについて 2. 防災室の新設について 3. 職員の接遇態度の現状について
小林 利明	1. 少子化対策について	吉田 増夫	1. 野獣対策について問う
田野 哲夫	1. 民間非営利活動促進条例（通称NPO法人）の施行を問う 2. 環境条例の施行を問う	岸本 正人	1. 農林業に希望が持てる施策は
西坂 秀美	1. 地域医療を守ろう		
山本 賢司	1. 「町を経営する」ことと協働のまちづくりについて、町長の基本姿勢を問う 2. 消費税増税を町長としてどうとらえているか 3. 町として司書を確保せよ！		

議案の審議結果

※全員が賛成の議案は、表示していません。

議 案 名		議 員 名															
		小林利明	谷口眞治	田野哲夫	岡田公男	植田隆博	上田勝幸	西坂秀美	森利秋	浜上勇人	吉田増夫	西村伸一	山本賢司	岸本正人	西川誠一	寺川秀志	吉田範明
3月 定例会	議案第9号	平成23年度香美町一般会計補正予算（第12号）	○	×	○	○	○	○	欠	欠	○	○	×	○	欠	○	—
	議案第11号	平成23年度香美町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	欠	○	—
	議案第33号	香美町職員定数条例の一部を改正する条例を定めることについて	×	×	×	○	○	○	欠	○	×	○	×	○	○	○	—
	議案第34号	香美町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	—
	議案第36号	香美町税条例の一部を改正する条例を定めることについて	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	—
	議案第39号	香美町福祉医療費助成条例の一部を改正する条例を定めることについて	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	—
	議案第48号	香美町介護保険条例の一部を改正する条例を定めることについて	×	×	×	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	—
	議案第50号	香美町病院事業管理者の給与及び勤務時間等に関する条例を定めることについて	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	×	○	—
	議案第51号	香美町病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例を定めることについて	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	—
	議案第93号	防災資機材等の購入契約を締結することについて	×	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第18号	平成24年度香美町一般会計予算	○	×	×	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	—
	議案第20号	平成24年度香美町後期高齢者医療保険事業特別会計予算	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	—
	議案第21号	平成24年度香美町介護保険事業特別会計予算	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	—
	発議第2号	香美町議会議員定数条例の一部を改正する条例を定めることについて	×	×	×	○	×	×	欠	×	○	×	×	○	○	○	—
	意見書案第2号	「社会保障と税の一体改革」としての消費税増税に反対する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	○	○	—

○…賛成 ×…反対 欠…欠席 ※議長は採決に加わりませんので—で表示しています。

子育て支援は町の重点施策として取り組みを

委員長 上 田 勝 幸

一・はじめに
平成23年度の重点調査を少子化対策（子育て支援）と東日本大震災を受けた地域防災対策とし、子育て世代の親との意見交換、相生市視察研修を始め、当面する諸問題に鋭意取り組む。
委員会開催での主な調査項目は表のとおり。

二・「すぐにもできる」「子育て応援券（相生市）」など町の重点施策として、少子化対策の強化を
香美町の少子化施策で、3歳児までの養育経費に、どれだけ支援をしたか、行政全体（産業から福祉まで）での連携はどうか。健康福祉部の説明を受けた後、子育て中の保護者の方達と意見交換し、夜間診療の不安、妊婦健診の助成券の発行、診察に一日掛かるので大変、共



子育て世代のお母さんたちの発言に熱心に聞き入る委員

部の議論の積み上げと、市長の強い意志に支えられて実現した。行政全域にまたがる施策の展開を図る定住促進室の新設であり、子育て応援券の発行など世代の期待に応えている。
香美町での少子化対策が総花的にならないように、子育て世代の英知に学び、医療や福祉施策が町民の期待に応えられる

よう、今後もしっかりと議論を重ねる委員会を目指したい。

委員長	副委員長	委員
上田 勝幸	田野 哲夫	谷口 眞治
岡田 公男	浜田 勇人	吉田 増夫
西川 誠一		

総務民生常任委員会 調査報告

働きが出来ない等話し合った。
子育て施策に先進地として県の紹介で、相生市を訪問。そこには「子育て応援都市宣言」子育て世代を中心定住促進を図る」と謳い上げた重点事業へ意欲的に取り組む姿勢があった。
その具体事例として、給食費無料化1億1千300万円は、議会と執行

主な所管事務調査・付託案件審査

委員会と開催日	調 査 事 項
第2回 6月15日	1) 「取調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書」に関する請願の審査＝採択 「同」 意見書の発議
第3回 6月30日	1) 平成22年度公立香住病院事業企業会計決算審査＝認定 2) 地域防災対策について 3) 地域医療対策について
第4回 7月12日	1) 福祉対策（次世代育成行動計画他、各福祉計画）について
第5回 8月9日	1) 香美町社会福祉協議会「第2次地域福祉推進計画」の説明を、社協会議室で会長並びに事務局長より受ける 2) 出石精和園「香美町地域支援センター」及び香寿会の視察
第6回 9月26日	1) 地域防災対策（総合防災訓練実施結果報告）について
第7回 10月20日	1) 少子化対策（子育て支援）について
第8回 10月21日	1) 少子化対策（子育て世代の親と意見交換）について
11月21日	相生市視察研修（少子化対策＝子育て支援施策）
第9回 12月15日	1) 「自治体病院の医師確保を求める意見書」の審査＝可決 2) 地域防災対策（全国瞬時警報システム訓練の不作動）について
第10回 1月16日	1) 香美町総合計画（後期）の進捗状況について
第11回 2月15日	1) 地域医療対策（兎塚・川会・原診療所の診療体制及び、地方公営企業法全部適用に伴う香住病院の運営）について
第12回 3月7日	1) 「障がい者総合福祉法の制定等を求める意見書」の審査＝可決 2) 「社会保障と税の一体改革としての消費税増税に反対する意見書」の審査＝可決 3) 福祉対策（高齢者福祉計画・介護保険事業計画・障害者福祉計画等）について

産業建設文教常任委員会 調査報告

六次産業化支援は一次・二次産業の活力策と観光(誘客)の環境の整備にあり

委員長 西 村 伸 一

一・はじめに
平成23年度の重点調査を農水産業と異業種連携を取ることで、六次産業の振興を図る。学校教育のあり方を検討する。この視点から意見交換、視察研修を始め、当面する諸問題に鋭意取り組む。
委員会開催での主な調査項目は表のとおり。

二・観光に対する環境整備、おいしい食材や資源を活かす施策を
六次産業化を進める町の視察から学ぶために、まず町内の篤農家から多様な異業種の（特に営業力のある事業者）を絞り視察と意見交換を重ねた。但馬牛放牧とふれあい体験観光、自然や農業、漁業等のボランティアガイドや旬の食材、お店・



せら夢公園で六次産業化の説明を受ける委員

主な所管事務調査・付託案件審査

委員会と開催日	調 査 事 項
第2回 6月16日	1) 「30人以下学級実現と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元と堅持に関する件」の請願審査＝採択 2) 「シカ・イノシシ等の森林野生動物による獣害対策に関する件」の請願審査＝採択
第3回 6月22日	1) 「30人以下学級実現と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」の発議について 2) 「シカ・イノシシ等の有害獣の捕獲対策を求める意見書」の発議について
第4回 6月29日	1) 平成22年度上水道事業企業会計決算審査＝認定
第5回 7月19日	1) 上水道対策（森浄水場建設現場視察）について 2) 六次産業化対策（藤原畜産・榎上田畜産・美岡工業（株）の現地視察と意見交換）について
第6回 7月29日	1) 学校教育対策について
第7回 8月19日	1) 学校教育対策（複式学級の現状視察一余部小・奥佐津小、同幼稚園）について 2) 六次産業化対策（榎トキワ・マルヨ食品（株）・香住鶴（株）の現地視察と意見交換）について
第8回 9月27日	1) 「但馬の高校入学選抜制度を現行通り維持することを求める」請願の審査＝採択 「同」 意見書の発議 2) 学校教育対策（台風災害による緊急通学路対策）について
第9回 10月19日	1) 六次産業化対策（香美町商工会との意見交換）について
10月31日～11月1日	広島県世羅町視察研修（六次産業化対策）
第10回 12月12日	1) 「農林漁業用燃料にかかる恒久的な免税処置等を求める意見書」の審査＝可決 2) 香美町教育振興基本計画の素案について 3) 県道（大乗寺バイパス・境バイパス）整備の進捗状況について
第11回 1月17日	1) 学校教育対策（県立特別支援学校誘致）について
第12回 2月16日	1) 農林業災害対策（農地等の災害復旧進捗状況）について

周遊コースの紹介、交通情報の提供といった観光の環境整備が必要と考えさせられる。新幹線活用中国・九州地方の誘客対策も情報提供いかんだったと思った。
また六次産業化の目標設定が必要（商工会）と
いうように、異業種間の交流、産業振興の方向付けと、仕掛けが行政に必要ではないかと考える。

議員、議会としても知恵を絞らなければならぬ。
三・こども教育課の新設と教育振興計画の策定で、大切な人づくりを志す。
まず複式学級の良い面反する面を研修、今後の教育委員会の動向に注視すると共に、教育振興基本計画など香美町の人づくりへの期待をしながら、

幼児から生涯教育までの一元化に、更に注目したい。

委員長	副委員長	委員
西村 伸一	植田 隆博	小坂 利明
西村 利明	森本 賢司	山本 秀人
岸本 秀志		

いづれに (村岡区)

今回は、村岡区で「書」を通して人づくりの一助になればと書道教室を開校されている西村ゆかりさんにスポットを当てました。



西村 ゆかりさん

村岡に嫁がれましたが、村岡をどのように感じましたか

自然がいっぱいで、人情も厚く、住みやすい町だと思いました。
しかし、町民の皆さんは文化に触れ合う機会が少ないように感じました。

書道教室を始められたキッカケは

昭和57年に姫路から旧村岡町日影に嫁いで来ました。しばらく専業主婦をしていましたが、何か地域文化の向上に役立てばと思い書道教室を始めました。

塾の名前は

紫陽書道教室と言います。



生徒さんへの指導方針を教えてください

「書」の上達は、勿論ですが、礼儀、挨拶を重んじ社会人として恥じない人間づくりを目指しています。

生徒さんの年齢構成は、どのようになっていますか

幼稚園児から上は年齢制限はしていません。最高齢は、83歳の方がおられます。



西村ゆかり(雅号：西村畦露)さんの足跡

昭和57年結婚を機に旧村岡町に住むことになる。翌58年、書道師範の経験を活かし、地域文化の向上に貢献したいと思い立ち、書道塾「紫陽書道教室」を主宰して生徒の指導に当たった。その間生徒の指導の傍らボランティア活動として、みかたこぶし園において入所者の生きがいづくりのため「書」の指導をする。また平成14年から平成18年の間、旧村岡町教育委員会より町立射添中学校の非常勤講師、旧村岡町より老人福祉計画策定委員に委嘱を受ける。現在も出品等で忙しく活動している。

師匠としての活動は、どのようにされていますか

現在は、毎日書道展、県展、書窓全国展等、出品活動をしています。今後は、ボランティアでの書道の指導にも力を入れたいと思っています。

議会、行政に何か意見がありましたら

夜間の救急医療体制や地域医療に不安がありますので、充実にむけて頑張っていたきたいと思っています。

編集後記

4月11日、森、大乗寺の桜が満開、10日遅れて御殿山の桜が満開、そして遅れぎみの春の農作業が一気に始まりました。今年も豊作でありますように願いつつ、広報をお届けします。

平成24年度は、部制廃止、保育所・子育て支援事業の教育委員会への移管、香住病院への地方公営企業法の全部適用、管理者設置など行政機構改編が行なわれてスタートしました。

また、課長・次長・副課長・主幹・担当と職階も簡素化したとされています。住民にとって、福祉の向上が実感できると良いのですが・・・。(Y)

編集発行責任者

議長 吉田 範明

議会広報特別委員会

委員長 田野 哲夫

副委員長 植田 隆博

委員 西坂 秀美

委員 浜上 勇人

委員 山本 賢司

委員 西川 誠一

委員 寺川 秀志